

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	Inageya Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成 瀬 直 人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)管理本部長 今 井 厚 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)管理本部長 今 井 厚 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	188,717	190,428	248,571
経常利益 (百万円)	2,418	940	3,682
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,207	387	948
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,707	1,215	1,126
純資産額 (百万円)	51,942	51,868	51,361
総資産額 (百万円)	108,514	112,651	98,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.01	8.34	20.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	45.5	51.4

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.01	18.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続いているものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙や米国の金融政策正常化の影響などもあって海外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、社会保障制度などに対する先行きの不透明感による将来への不安から、消費者の節約志向も依然として強く、さらには人材の採用難による人手不足や業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、前年度および当年度における新設店の寄与等もあり、営業収益が1,972億97百万円（前年同四半期比1.0%増）、売上高が1,904億28百万円（同0.9%増）とそれぞれ増収を確保いたしました。しかしながら青果においてはお客様の節約志向に対応したこと、鮮魚においては資源減少に伴う相場高もあって、売上総利益率は0.3ポイント低下し、売上総利益は520億18百万円（同0.2%減）と減益になりました。また、売上増加に伴う費用の増加、社会保障制度変更に伴うパートタイマー雇用者の契約変更および契約単価のアップ、人材確保が困難なことに伴う派遣労働者増加などに伴う人件費の増加、新規設備投資に伴う諸経費の増加、税制改正による外形標準課税の増加などにより、販売費及び一般管理費は581億30百万円（同2.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は7億56百万円（同65.2%減）、経常利益は9億40百万円（同61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億87百万円（同67.9%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、本年4月にスタートした新中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしぶりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物空間」の構築、「食の豊かさと温もりを感じさせる新たな店づくり」を行ってまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしぶりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイートインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては「品質第一主義」をモットーにおいしい商品開発・おいしい商品提供に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させより多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱いなげやで、既存店の活性化を引き続き推進し、ina21五日市店（東京都あきる野市）、大多喜店（千葉県夷隅郡大多喜町）、木更津請西店（千葉県木更津市）など6店舗の改装を実施、一方で営業政策により1店舗を閉鎖いたしました。当第3四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの139店舗と㈱三浦屋の12店舗を合わせて151店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比1.4%減で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は1,587億74百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は13億59百万円の利益）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度は、第2次中期3ヶ年計画の締めくくりとして、ウェルパークブランドの確立を結実し来年度以降の成長戦略を支える競争力の具現化に向け取り組んでまいりました。

主な政策といたしましては、駅前・繁華街への出店を行い、その店舗において新業態フォーマットを構築いたしました。また、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美をサポートできるようにいたしました。さらに、当社独自の商品と売場を通じ、ウェルパークブランドを発信することで、他社との差別化を図ってまいりました。

設備投資といたしましては、12月に東日暮里一丁目店（東京都荒川区）を新設いたしました。また、既存店の集客力向上を目的に食品売り場拡大を中心とした改装を川崎中野島店（川崎市多摩区）、池上店（東京都大田区）で実施、一方で営業政策により2店舗を閉鎖いたしました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は128店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比0.3%減で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は307億26百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は6億18百万円（同22.2%減）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。㈱サピアコーポレーションは警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポートとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は9億27百万円（前年同四半期比21.0%減）、セグメント利益は1億58百万円（同316.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限未決済分の負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その影響額は129億69百万円であります。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ138億60百万円増加し、1,126億51百万円になりました。

流動資産は、161億4百万円増加し、473億87百万円になりました。これは主に、現金及び預金が80億94百万円、手許資金運用の有価証券が69億7百万円、売掛金が12億50百万円、商品及び製品が10億97百万円それぞれ増加した一方で、流動資産のその他（未収入金など）が11億90百万円減少したことによるものです。

固定資産は、22億44百万円減少し、652億64百万円になりました。これは主に、不動産の流動化等もあり有形固定資産が28億72百万円減少した一方で、無形固定資産が3億67百万円、投資その他の資産が2億60百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ133億53百万円増加し、607億83百万円になりました。

流動負債は、151億13百万円増加し、465億61百万円になりました。これは主に、買掛金が140億64百万円、短期借入金が6億円、流動負債のその他（未払金など）が12億2百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が8億89百万円減少したことによるものです。

固定負債は、17億59百万円減少し、142億22百万円になりました。これは主に、長期借入金が17億97百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ5億6百万円増加し、518億68百万円になりました。これは主に、その他の包括利益累計額が7億64百万円増加した一方で、利益剰余金が3億9百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.9ポイント下がり、45.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はございません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	52,381	—	8,981	—	13,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することできませんので、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,944,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,400,900	464,009	—
単元未満株式	普通株式 35,747	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	52,381,447	—	—
総株主の議決権	—	464,009	—

（注） 自己株式5,944,844株のうち、5,944,800株については、「完全議決権株式（自己株式等）」に記載し、44株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社いなげや （自己株式）	東京都立川市栄町六丁目 1 番地の 1	5,944,800	—	5,944,800	11.35
計	—	5,944,800	—	5,944,800	11.35

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165	15,260
売掛金	2,676	3,926
有価証券	5,399	12,307
商品及び製品	8,980	10,078
仕掛品	6	7
原材料及び貯蔵品	274	301
繰延税金資産	1,848	1,765
その他	4,931	3,740
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,282	47,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,698	18,838
土地	20,643	18,739
リース資産（純額）	1,819	1,756
建設仮勘定	3,475	94
その他（純額）	3,369	3,704
有形固定資産合計	46,005	43,133
無形固定資産		
のれん	1,356	1,281
その他	1,906	2,349
無形固定資産合計	3,263	3,631
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	6,738
長期貸付金	79	56
退職給付に係る資産	73	102
繰延税金資産	1,415	1,081
差入保証金	10,122	9,930
その他	686	593
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	18,239	18,499
固定資産合計	67,508	65,264
資産合計	98,791	112,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,752	30,817
短期借入金	-	600
1年内返済予定の長期借入金	2,773	2,508
リース債務	596	588
未払法人税等	1,169	279
未払消費税等	443	558
役員賞与引当金	23	-
ポイント引当金	1,707	2,011
資産除去債務	92	106
その他	7,889	9,091
流動負債合計	31,447	46,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	9,166	7,368
リース債務	1,810	1,719
繰延税金負債	201	308
退職給付に係る負債	392	411
資産除去債務	3,133	3,172
その他	1,277	1,242
固定負債合計	15,982	14,222
負債合計	47,430	60,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,529	32,220
自己株式	6,120	6,120
株主資本合計	48,989	48,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,502	3,108
退職給付に係る調整累計額	724	566
その他の包括利益累計額合計	1,777	2,541
非支配株主持分	594	647
純資産合計	51,361	51,868
負債純資産合計	98,791	112,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	195,389	197,297
売上高	188,717	190,428
売上原価	136,616	138,410
売上総利益	52,100	52,018
営業収入	6,672	6,868
営業総利益	58,772	58,886
販売費及び一般管理費	56,598	58,130
営業利益	2,173	756
営業外収益		
受取利息	44	27
受取配当金	87	91
助成金収入	51	45
受取手数料	53	55
その他	66	61
営業外収益合計	305	281
営業外費用		
支払利息	49	70
その他	10	26
営業外費用合計	60	96
経常利益	2,418	940
特別利益		
固定資産売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
固定資産処分損	94	133
賃貸借契約解約損	37	281
その他	8	21
特別損失合計	140	436
税金等調整前四半期純利益	2,278	954
法人税、住民税及び事業税	425	321
法人税等調整額	559	183
法人税等合計	985	505
四半期純利益	1,293	448
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,207	387

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,293	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	606
退職給付に係る調整額	186	160
その他の包括利益合計	414	766
四半期包括利益	1,707	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619	1,151
非支配株主に係る四半期包括利益	87	63

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億13百万円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。その影響として、当該期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手許流動性資金（「現金及び預金」ならびに「有価証券」）が増加しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
買掛金	— 百万円	10,787 百万円
その他（流動負債）	—	2,181
計	—	12,969

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,783百万円	3,049百万円
のれんの償却額	75百万円	75百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成27年9月30日	平成27年11月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成28年9月30日	平成28年11月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	158,341	29,200	1,174	188,717	-	188,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	5,369	5,370	5,370	-
計	158,341	29,201	6,544	194,087	5,370	188,717
セグメント利益	1,359	795	38	2,193	19	2,173

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	158,774	30,726	927	190,428	-	190,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	5,398	5,399	5,399	-
計	158,774	30,726	6,326	195,828	5,399	190,428
セグメント利益又は損失 ()	4	618	158	772	16	756

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円01銭	8円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,207	387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,207	387
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,437,270	46,436,650

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月1日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・348百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円50銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・平成28年11月18日

（注）平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社いなげや

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公認会計士 山 村 浩 太 郎
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 遠 藤 洋 一
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 新 藤 弘 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。